

県内企業景気動向調査報告（2023年4～6月期）

今期の「業況判断」は下降、来期も下降する見通し

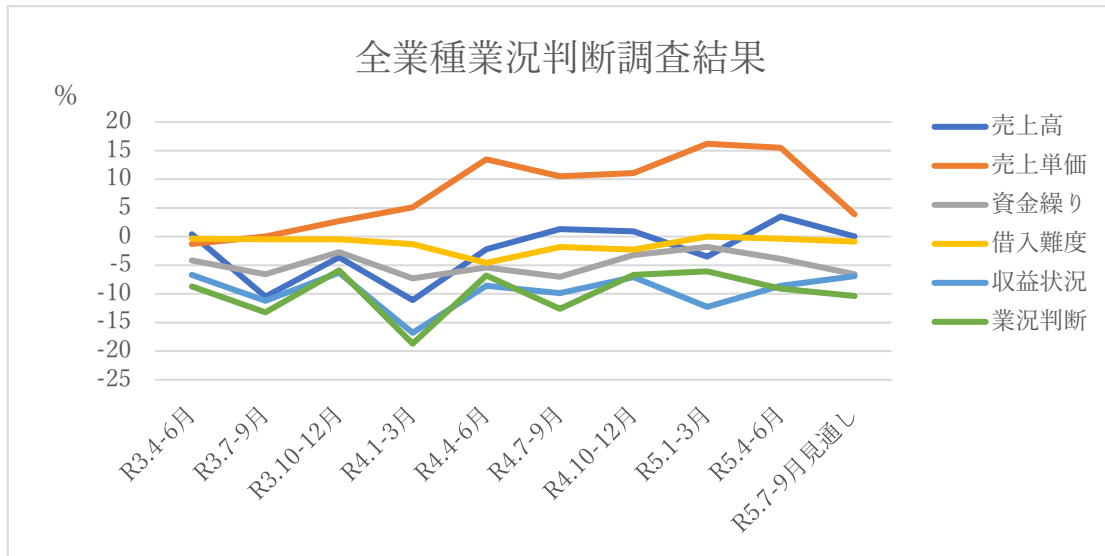
調査対象 鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）

回収数 116社【製造業35社、非製造業81社（建設業24社、卸売業18社、小売業19社、サービス業20社）】

<今期・来期の状況>

全業種における今期の状況は「売上単価」「資金繰り」「借入難度」「業況判断」の4つの項目で前期よりも下降している。最も下降を示したのは「業況判断」で、前期から3.0ポイント下降した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から0.4ポイント上昇、非製造業が4.3ポイントの下降を示した。非製造業は建設業、小売業、サービス業が下降傾向を示しており、最も下降が大きかったのは小売業で、前期から12.8ポイントの下降となっている。

来期の見通しについては、3.7ポイントの上昇が見込まれている「収益状況」以外の5項目すべてで下降する見通しとなっている。中でも「売上単価」は11.6ポイントと最も大きい下降が予測されている。業種別の「業況判断」では、サービス業が横ばい、製造業、卸売業、小売業で下降する見通しとなり、最も下降が大きかったのは卸売業の14ポイントであった。



業種	回収数	前年同期比*()内は2022.4～6月期の数字						来期(2023.7～9期)見通し*()内は前年同期の数字					
		売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	116	3.5 (-2.2)	15.5 (13.5)	-3.9 (-5.4)	-0.4 (-4.6)	-8.6 (-8.6)	-9.1 (-6.8)	0.0 (-6.3)	3.9 (10.5)	-6.6 (-6.8)	-0.9 (-4.6)	-6.9 (-11.3)	-10.4 (-12.3)
製造業	35	8.6 (2.9)	20.0 (11.8)	-10.0 (-10.3)	-7.1 (-5.9)	-2.9 (-5.9)	-7.2 (-5.9)	2.9 (4.5)	2.9 (20.6)	-17.1 (-11.8)	-8.6 (-10.3)	-7.2 (-7.4)	-11.5 (-10.3)
非製造業	81	1.2 (-4.4)	13.6 (14.3)	-1.3 (-3.3)	2.5 (-4.0)	-11.1 (-9.8)	-9.9 (-7.3)	-1.3 (-10.9)	4.4 (5.9)	-1.9 (-4.6)	2.5 (-2.0)	-6.8 (-13.0)	-9.9 (-13.2)
(建設業)	24	-10.4 (-16.0)	6.3 (-4.8)	-6.3 (4.6)	2.1 (2.4)	-27.1 (-13.7)	-25.0 (-7.2)	-6.3 (-13.7)	-4.2 (-4.8)	-10.4 (0.0)	0.0 (2.4)	-12.5 (-18.2)	-16.7 (-11.9)
(卸売業)	18	22.2 (8.4)	27.8 (27.8)	5.6 (0.0)	8.4 (0.0)	8.3 (-13.9)	8.4 (-20.6)	2.8 (8.9)	13.9 (17.7)	5.6 (-2.8)	5.6 (0.0)	-5.6 (-5.6)	-5.6 (-11.8)
(小売業)	19	-10.5 (-14.3)	2.7 (21.4)	-10.5 (-12.5)	-5.3 (-16.7)	-23.7 (-16.7)	-21.1 (-9.6)	-10.5 (-31.0)	2.7 (9.6)	-2.7 (-15.0)	2.6 (-7.1)	-13.2 (-23.8)	-22.2 (-23.8)
(サービス業)	20	7.5 (8.4)	20.0 (14.7)	7.9 (-5.9)	5.3 (0.0)	2.5 (9.4)	2.5 (8.8)	10.0 (-2.8)	7.5 (2.9)	2.7 (0.0)	2.7 (-3.2)	5.0 (0.0)	2.5 (-3.0)

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

<直面している経営上の問題点>

- 1位：原材料・仕入価格上昇 (21.45%)
- 2位：経費の増加 (14.20%)
- 3位：売上・受注の減少 (12.69%)
- 4位：人手不足 (11.18%)
- 5位：利益率低下 (9.37%)

<業種別の問題点等>

◆建設業

- ・建設資材の価格高騰は一服しているが、燃料の高騰は続いており、利益を圧迫している。
- ・昨年から続く、原材料の値上げが売上単価に追いついていない。元請企業の認識が甘い等、下期の情勢が不透明で今後の工事減少も注意深く見ていく必要あり
- ・県内東部地区においては公共工事の発注が芳しくなく、また人件費増が収益を圧迫している。

◆製造業

- ・電力料金をはじめ、エネルギーや治工具、油類の高騰により、利益が出しにくい状況である
- ・CO2削減対応費の増加（設備投資）

◆卸売業◆

- ・売上増加は単価の上昇によるもので販売数量は減少

◆サービス業

- ・現状、全国割が終了したことによる揺れ戻しの最中であり、予約は芳しくない。夏休み・盆休みによる回復需要が見込まれるも、その後は好材料が見当たらず、頭が痛い
- ・コロナ後、日常の営業に戻りつつあるが、各支援の終了もあり、国内旅行の影響が読みづらい（生活環境、経済環境含め）